

## 第3次

# 南島原市集中改革プラン

(平成28年度～平成32年度)

(行政改革実施計画)

平成28年 3月 策定

平成29年 ●月 改訂



南島原市

# 目 次

## 1. 選択と集中による行財政運営

### (1) 事務事業の見直し

1 政策評価による事務事業の総点検	1
2 公共工事の品質確保	1
3 電子入札の導入と制限付き一般競争入札の拡大	1
4 ステーション収集ごみの種類拡大	2
5 水道料金のコンビニ収納システム導入の検討	2

### (2) 地域協働の推進、情報の共有化

1 シティプロモーションによる積極的な情報発信	3
2 パブリック・コメント制度による政策への市民参加	3
3 市民団体との協働の推進	3

### (3) 公共施設の適正管理

1 公共施設等総合管理計画の策定と推進	4
2 遊休財産の利活用	4
3 指定管理者制度の導入の推進	4

## 2. 健全な財政運営

### (1) 財政の健全化

1 中期財政計画による財政運営の検証	5
2 健全な財政指標の維持	5

### (2) 債権の適正管理

1 債権管理の適正化に向けた検討	6
2 市税等の滞納徴収強化	6
3 雲仙普賢岳噴火災害に係る生活安定再建資金の滞納徴収強化	6
4 保育料の滞納徴収強化	7
5 住宅使用料金の滞納徴収強化	7
6 水道料金の滞納徴収強化	7
7 保護費返還金の滞納徴収強化	8

### (3) 自主財源の確保

1 広告料収入の確保	9
2 ふるさと応援寄付の推進	9
3 各種使用料・手数料の見直し	9

### (4) 歳出の抑制

1 時間外勤務の縮減	10
2 補助金・補助制度の総点検	10
3 各種委員会委員等の報償費の見直し	10
4 地球温暖化防止に向けた取り組みの推進	11
5 学校給食センター集約による経費縮減	11

### 3. 効率的な組織の構築と職員力の向上

#### (1) 効率的な組織の構築

1 定員適正化計画の推進	12
2 将来を見据えた組織への見直し	12
3 窓口業務等のあり方検討	12

#### (2) 職員力の向上

1 人事評価制度の効果的な運用	13
2 職員の資質向上と意識改革	13

# 1. 選択と集中による行財政運営

## (1) 事務事業の見直し

事業区分コード	1-(1)-1		所管部課	企画振興部 企画振興課	
基本項目	選択と集中による行財政運営		取組項目	事務事業の見直し	
具体的な取組	政策評価による事務事業の総点検				
内容	市が実施する全ての事業について、事業の必要性・効率性・有効性の観点から評価を行い、効率的かつ効果的な行政運営に寄与する。また、評価結果を政策に反映させるとともに市民へ公表することで、透明性の高い市政を実現する。				
年度別目標					
項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
事務事業の点検・評価	実施				
評価結果の公表	公表				

事業区分コード	1-(1)-2		所管部課	総務部 管財契約課	
基本項目	選択と集中による行財政運営		取組項目	事務事業の見直し	
具体的な取組	公共工事の品質確保				
内容	工事の日常監理及び成績評定に関する能力の向上と公平性を確保するため、研修等を通じて職員の資質向上に努める。 工事成績評定のためのプロセスチェックや竣工検査を通して、工事施工業者への指導・助言を行い、公共工事の品質確保を図る。				
年度別目標					
項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
工事成績評定の研修	実施				
工事成績評定の実施・指導	実施				

事業区分コード	1-(1)-3		所管部課	総務部 管財契約課	
基本項目	選択と集中による行財政運営		取組項目	事務事業の見直し	
具体的な取組	電子入札の導入と制限付き一般競争入札の拡大				
内容	公共工事の透明性と公平性を高めるとともに、入札事務の負担軽減を図るため、電子入札システムを構築し、運用を開始する。また、設計金額700万円以上の建設工事で実施している制限付一般競争入札を定着させた後、対象工事の拡大を図る。				
年度別目標					
項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
電子入札の導入	準備・試行	実施			
制限付き一般競争入札の拡大	検討				検討・実施

事業区分コード	1-(1)-4	所管部課	市民生活部 環境課			
基本項目	選択と集中による行財政運営	取組項目	事務事業の見直し			
具体的な取組	ステーション収集ごみの種類拡大					
内容	不燃ごみを排出する市民の利便性を向上するため、家庭から頻繁に排出される缶・ビンのステーション収集の実施に向けた取り組みに着手する。					
年度別目標						
	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
項目						
ステーション収集ごみの種類拡大		検討 →	試行 →	実施 →	実施 →	実施 →

事業区分コード	1-(1)-5	所管部課	水道部 上水道課			
基本項目	選択と集中による行財政運営	取組項目	事務事業の見直し			
具体的な取組	水道料金のコンビニ収納システム導入の検討					
内容	水道料金のコンビニ収納について、手数料の負担方法、コンビニ収納件数など近隣市及び先進事例を調査分析し、本市の水道事業に適したシステムの導入に向けた取り組みに着手する。					
年度別目標						
	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
項目						
システム導入計画策定		検討・策定 →				
コンビニ収納実施			各種調整 →	実施 →		

## (2) 地域協働の推進、情報の共有化

事業区分コード	1-(2)-1	所管部課	総務部 秘書広報課			
基本項目	選択と集中による行財政運営	取組項目	地域協働の推進、情報の共有化			
具体的な取組	シティプロモーションによる積極的な情報発信					
内容	<p>広報紙、ホームページ、新聞、テレビやラジオなど様々なメディアを活用し、本市を広く内外にPRすることで、市民との情報の共有化を図り、市への愛着度を高める。また、本市の知名度を高め、地場産業の活性化や市への来訪者増加につなげる。</p>					
年度別目標						
項目 \ 年度	28年度実績	29年度	30年度	31年度	32年度	
ホームページ活用の啓発	実施				→	
評価者研修の実施	実施				→	
ホームページ等の多言語化	検討・実施	→	検討	→	改善 →	

事業区分コード	1-(2)-2	所管部課	企画振興部 企画振興課			
基本項目	選択と集中による行財政運営	取組項目	地域協働の推進、情報の共有化			
具体的な取組	パブリック・コメント制度による政策への市民参加					
内容	<p>市民生活に重要な影響を与える条例や計画の策定に際し、広報紙及びホームページなどを活用して広く意見募集を行い、市政に反映させることで、公正公平で開かれた市政の実現を図る。</p>					
年度別目標						
項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
パブリックコメントの実施	実施				→	

事業区分コード	1-(2)-3	所管部課	企画振興部 企画振興課			
基本項目	選択と集中による行財政運営	取組項目	地域協働の推進、情報の共有化			
具体的な取組	市民団体との協働の推進					
内容	<p>市と市民との協働による魅力あるまちづくりを推進するため、市民が主体的に行う公共性・公益性の高いまちづくり事業に対し支援を行う。</p>					
年度別目標						
項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
まちづくり事業への支援団体数	2	2	2	2	2	

### (3) 公共施設の適正管理

事業区分コード	1-(3)-1		所管部課	総務部 管財契約課	
基本項目	選択と集中による行財政運営		取組項目	公共施設の適正管理	
具体的な取組	公共施設等総合管理計画の策定と推進				
内 容	<p>公共施設等調査による施設類型の特性を踏まえ、財政負担の軽減・平準化と公共施設の最適な配置の実現に向けて総合管理計画を策定する。</p> <p>各部局で所管している公共施設について、総合管理計画の方針を基に個別計画を策定し、適正化を図る。</p>				
年度別目標					
項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
公共施設等総合管理計画策定	策定	活用			
評価者研修の実施		検討	策定		

事業区分コード	1-(3)-2		所管部課	総務部 管財契約課	
基本項目	選択と集中による行財政運営		取組項目	公共施設の適正管理	
具体的な取組	遊休財産の利活用				
内 容	<p>市が所有する財産のうち、用途廃止した財産で本来の用途に利用されていないもの、また、不要となった公用車や備品などについて利活用を行い、公共施設の適正管理に努めるとともに、自主財源の確保を図る。</p>				
年度別目標					
項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
売却処分 (千円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

事業区分コード	1-(3)-3		所管部課	企画振興部 企画振興課	
基本項目	選択と集中による行財政運営		取組項目	公共施設の適正管理	
具体的な取組	指定管理者制度の導入の推進				
内 容	<p>民間事業者の発想を取り入れることにより、公の施設にかかる管理運営の効率化及び利用者のサービス向上を図る。</p>				
年度別目標					
項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
導入施設数 (既導入施設含む)	13	13	14	15	15

## 2. 健全な財政運営

### (1) 財政の健全化

事業区分コード	2-(1)-1		所管部課	総務部 財政課		
基本項目	健全な財政運営		取組項目	財政の健全化		
具体的な取組	中期財政計画による財政運営の検証					
内容	第2次定員適正化計画に基づき、新規採用者数を今後10年間の退職者数の概ね2/3に抑制し、職員数の適正化を図る。					
年度別目標						
	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
項目						
職員数(人)		検証・見直し				→

事業区分コード	2-(1)-2		所管部課	総務部 財政課		
基本項目	健全な財政運営		取組項目	財政の健全化		
具体的な取組	健全な財政指標の維持					
内容	「財政計画」による中長期的な視点に立った財政運営を行い、健全な財政基盤の確立及び維持を図りながら、指標の維持に努めるために、毎年度、各指標の点検を行い、その結果を公表する。					
年度別目標						
	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
項目						
実質赤字比率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
連結実質赤字比率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実質公債比率(%)		11.7	12.5	12.0	11.3	10.5
将来負担比率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	12.5



## (2) 債権の適正管理

事業区分コード	2-(2)-1	所管部課	総務部 行革推進室		
基本項目	健全な財政運営	取組項目	債権の適正管理		
具体的な取組	債権管理の適正化に向けた検討				
内容	未収金の総合的な対策及び債権管理の適正化を図り、市民の負担の公平性確保及び事務の効率化に努める。				
年度別目標					
項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
関係部署協議会の設置	検討	設置			
債権管理体制の強化		検討	実施		
債権管理条例制定	準備	検討	制定		

事業区分コード	2-(2)-2	所管部課	市民生活部 税務課		
基本項目	健全な財政運営	取組項目	債権の適正管理		
具体的な取組	市税等の滞納徴収強化				
内容	納税相談や臨戸訪問などの実施により徴収体制の強化を図ると共に、財産調査や家宅捜索を行い、悪質滞納者に対しては差押えを実施し換価を行い、滞納未収入金額の減少に努める。				
年度別目標					
項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
滞納徴収の強化	実施				
滞納未収入金額(千円)	660,000	627,000	595,700	565,800	537,500

事業区分コード	2-(2)-3	所管部課	福祉保健部 福祉課		
基本項目	健全な財政運営	取組項目	債権の適正管理		
具体的な取組	雲仙普賢岳噴火災害に係る生活安定再建資金の滞納徴収強化				
内容	生活困窮者・多重債務者については、個別相談のうえ償還額を決め、定期的な償還につなげる。 債務者・保証人が死亡または自己破産、遺族の相続放棄により督促する対象者がいない場合は、免責手続きの方法について検討する。				
年度別目標					
項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
滞納徴収の強化	実施				
生活安定再建資金徴収率	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%

※「生活安定再建資金徴収率(%)」は、平成26年度末の未償還額に対する各年度における償還額の割合

事業区分コード	2-(2)-4		所管部課	福祉保健部 こども未来課	
基本項目	健全な財政運営		取組項目	債権の適正管理	
具体的な取組	保育料の滞納徴収強化				
内容	滞納者に対して、納入相談の実施により本人の自覚を促すとともに、個別徴収の実施により納入促進を図る。				
年度別目標					
項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
通常及び個別徴収	実施				
過年度分徴収率	18.9%	18.9%	18.9%	18.9%	18.9%

事業区分コード	2-(2)-5		所管部課	建設部 都市計画課	
基本項目	健全な財政運営		取組項目	債権の適正管理	
具体的な取組	住宅使用料金の滞納徴収強化				
内容	6ヶ月以上の滞納者に対し納入指導を行い、納入確約書（納付計画）を締結することで、家賃の確実な納入につなげる。 高額滞納者については、即決和解の手続きを進め、滞納にかかる徴収額の増加を図る。				
年度別目標					
項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
納入確約書（納付計画）の締結	締結	納入計画見直し			
滞納徴収の強化	検討	実施			
過年度分徴収率		22%	23%	24%	25%

事業区分コード	2-(2)-6		所管部課	水道部 上水道課	
基本項目	健全な財政運営		取組項目	債権の適正管理	
具体的な取組	水道料金の滞納徴収強化				
内容	未収金の解消を図るために、給水条例に基づいた適正な納付督促や給水停止の措置を行うなど、徴収強化に努める。指定期日までに納付のない未納者については訪問徴収を実施する。				
年度別目標					
項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
滞納徴収の強化	実施				
訪問徴収担当職員の配置	検討		実施		
過年度分徴収率	15%	15%	15%	15%	15%

事業区分コード	2-(2)-7	所管部課	福祉保健部 保護課			
基本項目	健全な財政運営	取組項目	債権の適正管理			
具体的な取組	保護費返還金の滞納徴収強化					
内容	年間計画を策定し、計画的に督促・催告を行い納付の勧奨に努める。また、徴収対策会議を4半期ごとに開催し、納付状況等を確認し必要に応じて個々の滞納者に合わせた履行計画の策定、見直しを行う。					
年度別目標						
	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
項目			実施			→
滞納徴収の強化						
過年度分徴収率			7.5%	7.5%	7.5%	7.5%

### (3) 自主財源の確保

事業区分コード	2-(3)-1		所管部課	企画振興部 企画振興課	
基本項目	健全な財政運営		取組項目	自主財源の確保	
具体的な取組	広告料収入の確保				
内容	市の公用車、ホームページ、広報紙などを広告媒体として活用し、民間企業等の有料広告を掲載することで、自主財源の確保と地域経済の活性化を図る。				
年度別目標					
項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
広告掲載件数	620	630	640	650	660
広告料収入(千円)	1,860	1,890	1,920	1,950	1,980

事業区分コード	2-(3)-2		所管部課	企画振興部 企画振興課	
基本項目	健全な財政運営		取組項目	自主財源の確保	
具体的な取組	ふるさと応援寄付の推進				
内容	ふるさと応援寄付の窓口増設やお礼の品の開発に取り組むとともに、PR対策の強化に努め、自主財源の確保と特産品の消費拡大による地域活性化を図る。				
年度別目標					
項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
寄付件数	10,000	15,000	20,000	25,000	25,000
寄付金額(千円)	300,000	400,000	500,000	500,000	500,000

事業区分コード	2-(3)-3		所管部課	総務部 財政課	
基本項目	健全な財政運営		取組項目	自主財源の確保	
具体的な取組	各種使用料・手数料の見直し				
内容	各種使用料及び手数料の状況などを整理し、現状把握に努めるとともに、今後のあり方について検討する。				
年度別目標					
項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
使用料及び手数料のあり方の検討	分析・検討	見直し	検証・見直し		

(4) 歳出の抑制

事業区分コード	2-(4)-1		所管部課	総務部 人事課		
基本項目	健全な財政運営		取組項目	歳出の抑制		
具体的な取組	時間外勤務の縮減					
内容	人件費の抑制と職員の健康管理及びワークライフバランスの確立に向け、時間外の縮減を図る。					
年度別目標						
項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
時間外手当の削減額 (千円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	

事業区分コード	2-(4)-2		所管部課	総務部 財政課		
基本項目	健全な財政運営		取組項目	歳出の抑制		
具体的な取組	補助金・補助制度の総点検					
内容	各補助金の支出状況、目的などを整理し、現状把握に努めるとともに、今後のあり方について検討する。					
年度別目標						
項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
補助制度のあり方の検討	現状調査	結果分析・方針検討	見直し	検証・見直し		

事業区分コード	2-(4)-3		所管部課	総務部 財政課		
基本項目	健全な財政運営		取組項目	歳出の抑制		
具体的な取組	各種委員会委員等の報償費の見直し					
内容	報償費の支出状況、目的などを整理し、現状把握に努め、支給の根拠となる基準等を検討する。					
年度別目標						
項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
報償費の基準等の検討	現状調査	結果分析・方針検討	見直し	検証・見直し		

事業区分コード	2-(4)-4	所管部課	市民生活部 環境課			
基本項目	健全な財政運営	取組項目	歳出の抑制			
具体的な取組	地球温暖化防止に向けた取り組みの推進					
内 容	夏季、冬季の節電対策により職員の省エネ、省資源化の意識を向上を図り、使用実績に合わせた対策を講じる。 電力需給の推移を注視しながら、節電対策の強化に取り組む。					
年度別目標						
	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
項目						
電気使用量(千KWh)		16,300	16,100	15,900	15,700	15,500
ガソリン使用量 (ℓ)		118,000	117,000	116,000	115,000	114,000
コピー用紙 (千枚)		11,800	11,600	11,400	11,200	11,000

事業区分コード	2-(4)-5	所管部課	教育委員会 学校教育課			
基本項目	健全な財政運営	取組項目	歳出の抑制			
具体的な取組	学校給食センター集約による経費縮減					
内 容	施設の老朽化が進み、衛生管理において不安を抱えているため、学校給食衛生管理基準を遵守した新学校給食センターを建設し、集約による経費縮減を図る。					
年度別目標						
	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
項目						
学校給食会運営委託料 (千円)		185,000	182,000	179,000	165,000	163,000
財政効果額 (千円)		725	3,725	6,725	20,725	22,725
調理員数 (臨時も含む)		54	52	50	40	39

※ 財政効果額は、平成26年度委託料を基準に算出

### 3. 効率的な組織の構築と職員力の向上

#### (1) 効率的な組織の構築

事業区分コード	3-(1)-1		所管部課	総務部 人事課		
基本項目	効率的な組織の構築と職員力の向上		取組項目	効率的な組織の構築		
具体的な取組	定員適正化計画の推進					
内容	第2次定員適正化計画に基づき、新規採用者数を今後10年間の退職者数の概ね2/3に抑制し、職員数の適正化を図る。					
年度別目標						
項目	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
職員数(人)		460	457	452	439	436
財政効果額(千円)		70,000	80,500	98,000	143,500	154,000

※ 財政効果額は、平成27年度職員数480人を基に算定

事業区分コード	3-(1)-2		所管部課	総務部 行革推進室		
基本項目	効率的な組織の構築と職員力の向上		取組項目	効率的な組織の構築		
具体的な取組	将来を見据えた組織への見直し					
内容	効率的で効果的な組織の構築に向け、本庁部局の再配置及び職員数に見合った組織体制を検討するとともに、組織の見直しによるサービスの低下が生じないように、移行計画を策定し、計画的な組織改革を目指す。					
年度別目標						
項目	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
本庁部局の再配置		方針決定	周知・準備	準備		再配置
移行プラン作成		検討	作成	見直し		
組織プラン作成		検討	作成	見直し		

事業区分コード	3-(1)-3		所管部課	総務部 行革推進室		
基本項目	効率的な組織の構築と職員力の向上		取組項目	効率的な組織の構築		
具体的な取組	窓口業務等のあり方検討					
内容	市の歳入や職員数が減少に向かう中で、市民のニーズに沿った、より良い窓口サービスを提供できるよう窓口業務等のあり方について検討を行う。					
年度別目標						
項目	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
窓口業務委託		調査	調査・検討	検討		
支所のあり方検討		調査		検討		
総合案内窓口の検討		調査	調査・検討	検討		

## (2) 職員力の向上

事業区分コード	3-(2)-1	所管部課	総務部 人事課			
基本項目	効率的な組織の構築と職員力の向上	取組項目	職員力の向上			
具体的な取組	人事評価制度の効果的な運用					
内容	<p>適正な人事評価の実施により、職員の一人ひとりの「やりがい」「やる気」を掘り起こし、自己啓発、自己開発により個人の能力を最大限に発揮させるとともに、組織をあげて人材育成に取り組み、組織目標の達成に繋げる。</p> <p>評価者研修を通じた評価者のスキルアップを図り、公平性・透明性の高い制度づくりに寄与する。</p>					
年度別目標						
	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
項目						
人事評価制度検討委員会での検討		検討			検討結果反映	
評価者研修の実施		実施				

事業区分コード	3-(2)-2	所管部課	総務部 人事課			
基本項目	効率的な組織の構築と職員力の向上	取組項目	職員力の向上			
具体的な取組	職員の資質向上と意識改革					
内容	<p>限られた職員数でも行政ニーズに適切に対応できる人事管理、組織力強化、人材育成のあり方を検討し、新たな人材育成基本方針を策定するとともに、これを推進する。</p>					
年度別目標						
	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
項目						
新人材育成基本方針の作成		検討・作成	推進			